

建設業の担い手不足 若者の声を活かせる支援策と体制強化が急務 12月09日 建設委員会 長屋市議



2024年12月9日に開催された建設委員会では、「札幌建設産業活性化プラ

ン2025(案)」に基づく建設業界の担い手不足解消に向けた議論が行われ、長屋市議が質問に立ちました。

長屋市議は、工業高校など専門学科の学生減少や、現場で働く配管工や大工などの人材不足を取り上げ、「職人の育成を行う団体への支援を継続する必要がある」と述べました。また、「若い方の入職に向けては、教育機関との連携を強化すべき」とし、「教育分野と連携してどのような取り組みを行ったのか。また、今後どのように取り組んでいくのか」と質問しました。

これに対し、小林秀晃土木部長は、担い手の確保に向け、より若い年齢のうちから、建設行の役割ややりがいを伝えることが重要で、中高生を対象として職業体験の取組をしていることや、市立大学が実施する現場見学で、市発注工事の現

場を提供する協力をしていると説明。入職に繋がっているのかとの質問にたいして、「現場見学に参加した高校から、多くの学生が市内建設企業に就職している」と答弁し、一定の効果が出ていることを明らかにしました。一方で、担い手確保や生産性向上にとりくむ企業を応援する助成制度の利用目標が年間200件なのに、実績が109件(2022年度)と留まっていることから「若者のニーズも把握し、利用者が使いやすい仕組みに見直すべき」と質問。小林部長は、助成制度の実績を分析し、企業や学生のニーズを踏まえながら見直しすると応じました。

長屋市議は、「若者の声を活かすことが必要。教育分野との連携を求めて質疑を締めくくりました。

丘珠空港機能強化の陰で——住民の健康と生活環境への配慮は十分か・・・ 12月11日 総合交通調査特別委員会 長屋市議

12月11日に開催された総合交通調査特別委員会では、「丘珠空港基本構想案」について議論が行われ、長屋市議が質問に立ちました。本構想は空港機能の強化を見据え、地域との調和を図るものですが、長屋市議は環境配慮に関することとして地域からは「航空機騒音で他の音が聞こえないこともある」「騒音対策がなされない限り、延伸すべきではない」という意見もあり、市民の健康への影響に関する対応に不備があることを指摘し、「1988年に地域住民と合意した生活環境の保全を図る方針についての認識」を質問しました。

これに対し、奥木貴史空港活用推進室長は、地域住民との合意内容は「重要な

ものと認識している」と答えましたが、騒音は環境基準内と説明しました。長屋市議は昨年民間航空機数は2018年に比べ1000便増加していることを示し、騒音調査結果データをどのように分析しているかと質問。室長は「令和5年度は若干上がっているが、環境基準内で問題ない」と答弁。

長屋市議は、現在の環境基準の評価指標(エルデン)では騒音の最大測定値で70～90デシベルに達する地点が多数あっても範囲内となること、また現状市の対応は生活環境の保全だけを目的にし、WHOの指摘する人の健康の保護を目的とした基準である45デシベルを超えていると指摘。騒音の調査地点を増や

したとする市の対応では市民の健康、健康に寄り添えないと批判しました。

長屋市議は騒音の詳細調査や市民への健康影響を調査する必要があると述べ、環境基準の在り方について国と議論が必要と指摘し、「最優先すべきは、市民の健康であり、健康を守る立場で進めるべきです」と述べ、質問を締めくくりました。

